

第1セッション-1

米国の世界戦略

米国の国家安全保障政策における継続性と変化

マイケル・ブラウン

第2期ジョージ・W・ブッシュ政権において、米国の国家安全保障政策は変化よりも継続性を示すことであろう。第1に、広く喧伝されていることとは異なり、ブッシュ大統領自身が政権の主要な政策決定者である。彼の個人的信条と戦略的信条に導かれている以上、第2期政権には政策変更を行う準備も、政策上の失敗を認める準備もないと言える。新しい政権において、国家安全保障問題を担当するアドバイザー達はこれまで以上に「似た者同士」となり、結束は強化されるだろう。加えて、米国は引き続きアフガニスタンとイラクでの作戦に忙殺されることであろうが、政権2期目の前半までに両国が全面的安定を確保する公算は低い。今後も米国の軍事力は拡散されるため、他地域における米軍の大規模な軍事行動は制限されることになるだろう。最後に、ブッシュと大統領の上級アドバイザーは、対テロ戦争に勝利を収め、中東とそれを越えたムスリム世界における民主化推進を図る、という二つの戦略目標に深く関与することであろう。

とは言え、戦略的な奇襲によって政策上の優先順位が一変することもあり得る。その一つの可能性として、米国ないし主要同盟国への大規模テロ攻撃も想定可能である。戦略的な奇襲は、地域情勢の急変という形で現れるかもしれない。例えば、アフガニスタンやイラクでの情勢悪化、パキスタンやサウジアラビアのような友好国における政府の瓦解、イラクや北朝鮮のような敵対国家における政治変動、中露のような主要国における不安定性、南アジアの地域紛争、逆に肯定的な要因としてのイスラエルとパレスチナの関係改善、等がそれに相当する。戦略的な奇襲は国際エネルギーや金融市場などの機能別イシューでも生じるかもしれない。上記のような展開や、これとは違った予測不可能な展開によって、ブッシュ政権は新たな政策を展開するかも知れない。

長期的に見れば、米国はより多面的で野心的な国家安全保障政策を練り上げる必要がある。これは国家安全保障と国際安全保障を強化するための真の大戦略に他ならない。対テロ戦争を遂行するには、米国はこれまでのような軍事行動重視を改め、テロリストのイデオロギーや組織に対する支持基盤を弱めるような政治・経済プログラムを重視する必要がある。より効率的に民主主義を推進するため、米国は早期の選挙実施を求めるよりも、永続的な民主主義の基礎となる、強力な政治制度や健全な市民社会の建設へ力点を移行させる必要がある。

最後に米国は、国際問題における自らの圧倒的な立場が危険と機会の双方をもたらすことを自覚すべきである。もし米国が単独主義に導かれる強国（軍事大国）と評価された場合、他国は米国に対抗するように結束する公算が高い。これは皆にとって不幸な結末を招来するだけである。米国が自国の国益を効率的に追求すると同時に、より公正な世界秩序を希求するには、他の大国との建設的関与を戦略的な最優先事項とする必要がある。

（訳：吉崎 知典）

第1セッション-2

米国の世界戦略

第2期ブッシュ政権の課題ーロシアの視点

アレクサンドル・ピカーエフ

第1期ブッシュ政権は外交・安保政策に関する抜本的見直しを、垂直方向と水平方向の双方から行った。まず、ブッシュは21世紀における新たな安全保障上の脅威との闘いを強調した。続いて、米国の安全保障上の利益を、欧州地域から（ある程度）西太平洋と拡大中東地域へと地理的にシフトさせた。これと同時にブッシュ政権は、①大西洋関係の分離傾向、②米国の提供する東アジア安全保障の傘の信頼性低下、③多国間主義・国際制度・国際レジームとアドホックな有志連合・単独主義との間の均衡、という3つの課題への対応を誤った。イラク戦争、多国間交渉・多国間レジームへの妨害行為、北朝鮮のような危機対処における一貫性の欠如、といった過去4年間ににおける米国の行動によって、上記の3つの問題がより一層深刻化している。

（執筆時点で）第2期ブッシュ政権はまだ発足しておらず、一部ポストの任命は行われていない。大統領選挙での勝利を弾みとして、第2期政権が第1期よりも凝縮力を高める可能性は排除できない。しかしながら、国内政治における行動の余地は拡大するかもしれないが、米国を取り巻く国際環境は依然として複雑である。安全かつ信頼に足る「出口戦略」がないままイラクと（程度は低い）アフガニスタンに対して過剰介入しているため、外交目標を達成する手段が著しく制限され、北朝鮮の核問題のような緊急の課題への関心をそらすことになるだろう。そのため中期的に見て、米国が直面する課題は（とりわけ東アジア地域や国際制度・国際レジーム関連で）深刻なものになるであろう。

ロシアの指導者は2004年の米大統領選挙で密かに共和党を支持していた。これは、対テロ戦争の文脈でワシントンとの提携関係を継続したいという希望から説明される。民主党にとって対テロ戦争は選挙運動の最優先事項ではなかったからである。仮に民主党政権が誕生すれば、チェチェン、自由民主主義諸国、旧ソ連地域に対するロシアの政策に関して批判的になると危惧したのかもしれない。他方、在欧米軍がロシアの国境線に近い地域へと配置転換することが予定されており、また、旧ソ連地域をめぐるロシアと西側の競争が激化していることから、米ロ関係が悪化する可能性はあるだろう。その結果、中ロ再接近が起り、東アジアを含めたアジアの安全保障問題へ影響が出るかも知れない。アジア地域における米国主導の同盟システムが瓦解する可能性とも相まって、この問題は深刻なものとなるだろう。

（訳：吉崎 知典）

第2セッション－1

米国の東アジア戦略

米国の北東アジア政策－韓国の視点

玄 仁澤

米韓関係は北朝鮮の核問題、9.11以後の米戦略見直し、在韓米軍の再編問題、韓国内政の新展開、南北関係の変化といった課題に直面したため、ここ数年間で根本的な変化を遂げた。ブッシュ第2期政権誕生によって米外交政策に新たな時代が開かれ、北東アジア全般、とりわけ朝鮮半島にとって深刻な政治・軍事・経済的影響がもたらされよう。

まず第1に、北朝鮮の核問題の現状に触れつつ、過去4年間における米韓の相違点と共通点を浮き彫りにし、双方の政策を概観する。また次回の6者協議における北朝鮮のディレンマも併せて描出する。ここでは、米韓両国が慎重に対処しなければならない争点が存在することを浮き彫りにする。

第2に、米韓同盟の変化、韓国内政の展開、そして、それが米韓同盟へもたらす意味を検討する。9.11テロは、米国がポスト冷戦時代になって取り組んできた戦略見直しの転換点となった。戦略的トランスフォーメーションは、単なる軍事戦略の概念の変更と定義することはできない。むしろ、米軍の「グローバルな態勢見直し(GPR)」を含む、より包括的なものである。これまで米韓同盟は、米国の戦略見直しのターゲットとなっており、米韓同盟の再編(rearrangement)について説明を加える必要があろう。また、米韓同盟のトランスフォーメーションと日米同盟のトランスフォーメーションの非対称性も吟味する。

第3に、地域力学上の要因として中国を分析する。ここでは北朝鮮の核問題と、これに対する米国の政策との関連から分析を加える。中国の相対的パワーが、ポスト冷戦国際システムにおける新興挑戦国に相当するか否かをめぐって、国際関係論の専門家の間で激しい論戦が繰り広げられた。中国には平和構築者と平和破壊者という、全く異なる二つの顔がある。中国は北朝鮮の核問題について「公平な仲介者(honest broker)」として重要な役割を演じてきた。他方、中国は中台危機について「向こう見ず(bully)」のイメージを抱かれている。そして北朝鮮の核問題についてですら、中国の役割が疑問視されているのが現状である。

最後に、短期・長期的視点から、韓国の戦略的選択肢がどのようなものであり、また、どのようなものであるべきかを分析する。こうした分析を通じて、韓国の「ネオ・ビスマルク的戦略(権謀術数)」、非核国家の有意性、米韓同盟における韓国の将来的役割を検討する。

(訳：吉崎 知典)

第2セッション-2

米国の東アジア戦略

ブッシュ第2期政権の安全保障政策と日本の対応 ー小泉政権下の日米関係を中心としてー

佐 藤 丙 午

9.11事件に象徴される今日の新たな安全保障環境の下で、日米の同盟関係は、安全保障条約の枠組みを超える二国間関係に発展しようとしている。こうした両国の協力関係は、双方が戦略目標を共有し、役割を分担することによって、確実に拡大してゆくに違いない。この新たな協力関係の構築に向かう日本が、この過程において遭遇する問題も少なくない

小泉政権の下で、日米関係は大きな展開を見せた。9.11事件からイラク戦争に至るプロセスにおける日本の立場は、小泉首相がテロ特措法の審議の際に表明した二つのキーワードに集約できる。一つは、「憲法の前文及び第98条の国際協調主義の精神に沿って我が国が実施し得る活動」を実施することであり、もう一つは「国際社会の取り組みに積極的かつ主体的に寄与」することである。前者は、日本が国際協調を最大限に重視するとの意思表示であり、後者は米国に追従的な対応を行っているとの批判への反論である。このように、日本では、国際協調と日米同盟の両立をいかに図るかという問題が、大きな政治的課題となった。

小泉首相が主張するように、国際協調と日米同盟を両立させるためには、以下の三つの条件が満たされていなければならない。第一は、米国のコミットメントに対する揺るぎない信頼感を日本側が持ち続けることである。第二は、国際社会及びアジア太平洋地域が直面する安全保障問題に対する意識を共有し、その解決手法に関する共通認識が存在することである。第三は、米国が自衛隊の海外での活動を支持し続けることである。

このような条件を満たすために、日本は、自衛隊の活動領域の拡大を図るとともに、日米安保の再定義を通じて、自身の国益と役割を再定義しようとしている。だが、ブッシュ政権が進める同盟の再編の中で、多国間主義が機能しない場合、米国は必要な分業を有志国との間で進める方針を維持している。その場合、日本は、国際協調と日米同盟の両立のための条件が満たされている限り、有志連合の一員として米国との協力を促進するであろう。そして、このように日米協力を推進することが、アジア太平洋地域の平和と安定という、日本の政策目標にも合致するものとなるのである。

第3セッション-1

米国と対テロ戦争

米国、アジア、そして海洋テロリズムとの戦い

マイケル・リチャードソン

2001年9月、ハイジャックした民間航空機を巡航ミサイルに見たててニューヨーク及びワシントンを攻撃するというアル・カイダの手法は、輸送部門におけるセキュリティ対策を根本から変化させた。それは、グローバルな輸送システムが全く脆弱であることを新たに浮き彫りにしたからである。

同時多発テロに続いて、米国は上空の飛行を4日間停止させ、空港も2日間閉鎖した。米国の当局者には、次の大規模攻撃は航空機ではなく船舶によって行われるのではないかと懸念もある。アジア、オーストラリア及びヨーロッパ当局者にも、海洋テロリズムに対する懸念が強い。アル・カイダは、重要なシーレーンを閉鎖して西側諸国の政治経済に致命的打撃を与えると繰り返し言及している。

これまでテロリストが破壊工作の手段として利用してきたのは、爆発物を搭載したトラックや車両ないしは燃料を満載した航空機程度であった。しかし当局者の現在の懸念は、テロリストが船舶やコンテナといった、次なる死活的な輸送手段を使って攻撃することにある。世界貿易を支える船舶等が、核分裂装置の密輸に使われるのみならず、通常爆弾を使って放射性物質を撒き散らす「ダーティー・ボム」の密輸にも使われ、国民へのパニック状態を引き起こしたり、多数の死傷者が発生したりすることが危惧されている。

これまでのところ計画から実行に移された唯一の手法が、個別の船舶に対する爆弾攻撃である。しかし、東南アジアを中心に海賊行為が頻発していることから、武装した海賊によって船舶が襲撃され拿捕される可能性は存在し、場合によっては、テロリストによって拿捕され船舶が武器として利用されるかも知れない。

米国やアジア地域の政府高官やテロ専門家は、多数の死傷者を狙ったさらなるテロ行為として、化学・生物・放射性物質・核兵器による攻撃について警鐘を鳴らしている。船舶やコンテナは核・放射性爆弾を運搬する手段として利用される可能性が最も高い。そうした攻撃を危惧する者は、大量破壊兵器とテロリズムが複合的な脅威となり、仮に効果的な安全対策が即座に導入されないならば、グローバルな安全保障と安定に対する深刻な挑戦になると確信している。

船舶輸送はグローバルな貿易の中心であり、全体の約80%が海上で運搬されている。コンテナによって世界貿易の貿易額の約半分、そして一般貨物の90%が輸送されている。海上輸

送による貿易は、巧みに計画されたテロ攻撃に次の2つの面で脆弱である。第1に、ハブ港の都市が相互依存的な世界貿易網の中心となり、コンテナ輸送を支配しつつある。そのようなメガ港がアジア、北米、ヨーロッパ地域に30以上存在する。こうしたメガ港都市の多くがコンテナ輸送拠点の上位20位となっている。第2に、世界の海運の75%が一握りの国際海峡や運河を通過して行われている。たとえば、世界貿易の約3分の1、石油の約半分がマラッカ・シンガポール海峡を通過している。こうした海峡・運河や他の国際的水路は、日本など東アジアの貿易立国やエネルギー輸入国にとって死活的である。しかし、その幅は比較的狭く、事故やテロ攻撃によって一時的に閉鎖される可能性がある。

本論文では、海洋テロ対策に関わる多国間の安全保障措置、米国主導の安全保障措置、アジア諸国による参加、その有効性について検討を加える。これらの手段は、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律、海上コンテナ安全対策（CSI）、拡散に対する安全保障構想（PSI）を含んでいる。

（訳：今村 英二郎）

第3セッション-2

米国と対テロ戦争

ブッシュ第2期政権下での大西洋協調とテロとの戦い －欧州の展望の分析

ジョリオン・ハワース

1. ブッシュ第2期政権下での大西洋関係についての一般的な疑問

大西洋関係には3つの明確な側面があり、それについては論文で述べるつもりだ。第1は、大国間政治の組織的な相互作用である。このレベルでは、大西洋横断的な調和について自動的なものはなにもない。第2の側面は、冷戦終結を処理しなければならないことである。冷戦の期間中、欧米人が分かち合ってきた馴れ合い型の関係は歴史的に見れば逸脱だったのであって、近年のように欧米人が口論をしていることが通常なのである。1989年以来我々が見てきたことは、ある世紀の古い地政戦略的な調整過程における新しい区切りなのである。3つめの要因は、ブッシュ政権下での米国の戦略のスタイルと本質である。これはいかなる結果においても困難な冷戦後の調整というものをもたらし、それだけに一層問題を孕んでいる。

2. 対テロリズム戦略及び手段に関する大西洋関係

私の論文は、「単一の」欧州の見方ではなく、むしろ意見の範囲を示している。公式レベルにおいては、論説は次のような主張をする。すなわち、EUと米国は闘争の中で統合されているとか、EU自身は統合され、そして十分に委託されているとか、さらにもっとやるべき必要があるのは活動を調整することだ、などである。だが、批評家は、ブッシュ政権の黒白をつける十字軍的修辞（例えば、「我々と共に、あるいは、テロリストと共に」という言い方）と、EUの、灰色で変化するはっきりしない言葉で問題を述べる傾向との違いを強調する。論文では、EUの、数十年の長きにわたる様々な（限定された）形でのテロリズムとの戦いの経験と、「超テロリズム」と戦うことを目指す米国のアプローチとの違いを考慮するつもりだ。脅威見積もりにおける違いが分析されるだろう。論文では、根本にある原因に焦点を当てる戦略と、直接的な対応に焦点を当てる戦略との違いを見つけ出すだろう。9.11事件に対する米国の対応と、マドリッド列車爆破事件に対する欧州の対応の比較から導き出される教訓を考慮するつもりだ。

論文では、達成された協力の程度を、EU内部とEU・米国間の両方で、例えば情報共有、資金洗浄に対するアプローチ、強制的な軍事戦略、予防外交と法の施行などについて見積も

るだろう。それは、テロリズム抑圧と人権尊重との間で受諾可能な均衡を保つ上での、EUと米国双方の成功を比べることになるだろう。それはまた、非国家主体と、テロリズムが関心を持たれているような「無法者国家」とのつながりを評価する上での、EUと米国2つの地域の異なる態度を見積もることにもなるだろう。最後に、論文は、依然として達成されるべきものの貸借対照表を描くことになるだろう。

(訳：小塚 郁也)